

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あつけしぐんあつけしちよう 厚岸郡厚岸町
事業名	農道整備事業 (一般農道整備事業)	地区名	かたむさり 片無去
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、釧路総合振興局管内の東方に位置する厚岸町市街地の西方にあり、酪農を基幹産業とする地域である。経営の合理化を図るために大型農業機械の導入を図っていたところであるが、現況の幹線農道は幅員が不足しており、支線農道は融雪時及び降雨時の泥濘化により集乳車の走行に支障を来していた。

このため、本事業で幹線農道と支線農道を一体的に整備し、大型の農業機械や集乳車の走行の円滑化を図り、農業経営の安定化と輸送の合理化の実現を目指すものである。

受益面積：926ha

受益戸数：15戸

主要工事：農道 7.9km

総事業費：1,077百万円

工期：平成8年度～平成18年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物等の生産量の変化

本地区の作付け作物は全て牧草でその面積に変化はないものの、離農跡地の一部が地区外の経営体に継承されたことに伴う地区内の集乳量の減少や、社会情勢の変化に伴う乳価の下落により、牛乳の生産量・生産額が減少している。

また、牧草は、反収が減少したことにより生産量が減少している。

「作付面積」

(単位：ha)

区分	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
牧草	926	926	926

(出典：事業計画書、厚岸町調べ)

〔生産量〕

(単位：t)

区分	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
牧草	44,448	44,448	33,827
牛乳	5,988	5,988	4,095

(出典：事業計画書、釧路太田農協調べ、厚岸町酪農・肉用牛生産近代化計画)

〔生産額〕

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
牛乳	497	497	299

(出典：事業計画書、釧路太田農協聞き取り)

※評価時点は平成23年、平成24年のデータを使用している。

2 営農経費の節減

本事業で農道が拡幅・舗装整備されたことにより、集乳車両の大型化に伴う集乳の合理化と走行速度の向上が図られ、延べ集乳走行時間及び牧草の運搬時間並びに通作時間が短縮し、集乳コストの低減など営農経費の節減が図られている。

[延べ輸送(集乳)・通作時間]

区分	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
牛乳	3,877hr	1,638hr	1,125hr
牧草	4分	2分	2分
通作	4分	2分	2分

※評価時点は平成23年のデータ等を用いている。

(出典:事業計画書、釧路太田農協調べ、厚岸町酪農・肉用牛生産近代化計画)

3 地域の生産環境の保全・向上

本農道は、生活用道路として利用されており、一般交通に係る車両走行時間も短縮が図られている。

[一般交通の走行時間]

(単位: min)

事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
14	5	5

※評価時点は平成23年のデータ等を用いている。

(出典:事業計画書、評価時点は図測による)

4 維持管理費の動向

本事業の実施により、維持管理費の節減が図られている。

(単位: 千円)

区分	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点
1号幹線農道	15,096	5,748	1,047
2号幹線農道	880	313	79
支線農道	702	412	0
合計	16,678	6,473	1,126

※支線農道は、町が各農家に維持管理を要請しており、評価時点で0となっている。

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典:事業計画書、厚岸町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

①農業生産性の向上

本事業の実施により、大型車両の円滑な通行が可能となったことから、農業機械や集乳車の大型化が図られている。

[トラクター保有状況]

(単位: 台、%)

区分	事業実施前 (平成7年)		評価時点	
		割合		割合
50PS未満	6	9.7	0	0.0
50~70PS	15	24.2	5	9.8
70~100PS	38	61.3	31	60.8
100PS以上	3	4.8	15	29.4
合計	62		51	

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典:釧路太田農協調べ)

[集乳車の運行状況]

(単位：台)

区分	事業実施前 (平成7年)	評価時点
4 t 車	2	0
6 t 車	2	0
12 t 車	0	2

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、釧路太田農協調べ)

②農業構造の改善

農家戸数は減少しているものの、経営耕地面積60ha以上の農家戸数の割合は増加しており、経営規模拡大が進んでいる。

[経営規模別農家数]

(単位：戸(％))

区分	事業実施前 (平成7年)		評価時点	
		割合		割合
10ha～20ha	1	5.0	0	0.0
20ha～30ha	1	5.0	1	6.7
30ha～40ha	4	20.0	2	13.3
40ha～50ha	5	25.0	1	6.7
50ha～60ha	6	30.0	4	26.7
60ha～70ha	2	10.0	3	20.0
70ha～80ha	1	5.0	2	13.3
80ha～90ha	0	0.0	0	0.0
90ha～100ha	0	0.0	2	13.3
計	20		15	

※評価時点は平成23年のデータを使用している。

(出典：厚岸町役場産業振興課調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備され大型の運搬車両や作業機械の通行が可能となり、集乳作業や草地管理に係る通作時間の短縮や、牧草の刈り取り・運搬に係る作業受委託の導入が進み、生産コストの低減や経営の合理化、規模拡大による酪農経営の安定化と体質強化が図られている。

3 費用対効果分析の結果

総便益 (B) 7,827百万円

総費用 (C) 3,429百万円

総費用総便益比 (B/C) 2.28

(注) 総費用総便益比方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本農道は管理者である厚岸町によって路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道は地域住民の生活道路としても活用されており、市街地への通行時間が短縮され日常生活の利便性が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると18.7%減少し、北海道全体の減少率3.3%より大きくなっている。

[人口、世帯数]

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	13,076人	10,630人	△18.7%
総世帯数	4,341戸	4,278戸	△1.5%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の36.3%から平成22年の31.2%に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体の7.2%より大きく、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

[産業別就業人口]

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,820人	36.3%	1,826人	31.2%
第2次産業	1,633人	21.0%	1,254人	21.4%
第3次産業	3,311人	42.7%	2,775人	47.4%
合計	7,764人		5,855人	

(出典：事業計画書、国勢調査)

2 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については3.5%減少、農家戸数は29.2%減少、農業就業人口は28.9%減少している。また、65歳以上の農業就業人口割合は0.9%増加している。

一方で、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	7,374ha	7,113ha	△3.5%
農家戸数	202戸	143戸	△29.2%
農業就業人口	491人	349人	△28.9%
うち65歳以上割合	18.9%	19.8%	0.9%
経営面積	36.51ha	53.89ha	47.6%
認定農業者数	81人	111人	37.0%

(出典：農林業センサス、国勢調査、「農業経営改善計画の認定状況」の報告数値)

カ 今後の課題等

本農道は大型集乳車の通行があることから、アスファルト舗装の計画的な補修整備を行うなど、ライフサイクルコストの低減を図るために、適切な管理を行っていくことが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業で農道が整備されたことにより、集乳車や牧草運搬車両の大型化による作業時間の短縮や、一般車両の市街地へのアクセスの改善による農村生活環境の向上が図られるなど、事業効果の発現が認められる。
- ・ 今後は、ライフサイクルコストの低減を図りつつ計画的な維持補修を行うなど、農道の適切な管理が求められている。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	しままきぐんしままきむら すつづぐんすつづちよう 島牧郡島牧村、寿都郡寿都町、 すつづぐんくろまつないちよう いそやぐんらんこしちよう 寿都郡黒松内町、磯谷郡蘭越町、 あぶたぐんるすつむら あぶたぐん ちよう 虻田郡留寿都村、虻田郡ニセコ町、 あぶたぐんまつかりむら あぶたぐんきもべつちよう 虻田郡真狩村、虻田郡喜茂別町、 あぶたぐんきようごくちよう あぶたぐんくつちやんちよう 虻田郡京極町、虻田郡倶知安町
事業名	農村振興総合整備事業 （地域資源循環管理）	地区名	しりべしなんぶ 後志南部
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は北海道の南西部に位置し、稲作、畑作、野菜、畜産など多様な営農が展開されている。

本地区の主要作物であるばれいしょのでんぷん製造過程から排出されるデカンタ廃液、水稻の副産物である稲わらやもみ殻、野菜残さ及び家畜の排せつ物については、有効利用が十分なされていない状況にあり、農家や町村がそれぞれに埋め立て、焼却、農地還元の処理をしている。

このことから、堆肥製造施設及び土壌改良資材製造施設の整備を行い、農村地域内の有機質資源の循環利用を促進し、環境への負荷を軽減するとともに、持続的なクリーン農業の推進を図るものである。

受益面積：20,807ha

主要工事：堆肥製造施設1箇所、土壌改良資材製造施設1箇所

総事業費：2,729百万円

工 期：平成12年度～平成18年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区では、生活環境整備を実施するものであり、費用対効果分析が必須とされていなかったことから、事業採択時、計画変更時にも費用対効果分析を行っていないため、本項目については該当しない。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 本事業の実施を契機に、Yes!clean（減農薬・減化学肥料に取り組む農産物に対する北海道独自の認証制度）、エコファーマー等、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

	事業完了時 （平成18年）	評価時点
取組面積	337ha	846ha

注）評価時点は、平成23年のデータを使用している。

（出典：JAようてい調べ）

- 堆肥製造施設、土壤改良資材製造施設により製造された堆肥や土壤改良資材を活用していることから、耕作地に投入する化学肥料使用量が低減されてきている。

	事業完了時 (平成18年)	評価時点
1ha当りに 対する投入量	1.1 t /ha	0.9 t /ha

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：JAようてい調べ)

- 堆肥製造施設、土壤改良資材製造施設により製造された堆肥や土壤改良資材を活用した農地の土づくりを通じて、本地域で高収益作物となっているにんじんの導入が促進されている。

	事業着手時 (平成12年)	評価時点
作付面積	200ha	332ha

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：JAようてい調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- 美しい農村環境の再生・創造

堆肥製造施設で製造された堆肥は、各関係町村農業者へJAようていを通じて販売され、地域内の農地へ還元されている。

また、土壤改良資材製造施設でデカンタ廃液、野菜くずの処理を行い製造される土壤改良剤については畑作農家の土壤改良資材や融雪剤としても活用されている。

堆肥製造施設処理状況

(単位：t/年)

区 分	平成21年	平成22年	平成23年
受入糞原料	16,301	17,879	17,766
堆肥販売量	11,085	11,831	10,801

(出典：JAようてい管理受託者資料)

土壤改良資材製造施設野菜残渣処理状況

(単位：t)

区 分	平成21年	平成22年	平成23年
受入れ量	4,134	4,835	4,037

(出典：JAようてい資料)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、JAようていにより、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- 生活環境

本事業で堆肥製造施設及び土壤改良資材製造施設の整備が行われたことで、地域内の有機質資源の循環利用が促進され、悪臭の発生防止や環境への負荷軽減が図られている。

(出典：各町村からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地区関係町村の人口減少率は平成12年から平成21年までの減少率は7.7%となっており、北海道全体の3.1%に比べて高い減少率である。

	平成12年	平成21年	増減率
人 口	48,342人	44,605人	△7.7%

(出典：市町村勢要覧、北海道勢要覧)

2 地域農業の動向

- ・ 本地区の農家戸数は平成12年から平成21年までの減少率は28.5%となっており、北海道の減少率34.7%に比べて低い状況である。
- ・ 本地区の農業算出額は平成12年から平成21年までの減少率は6.3%となっており、北海道の減少率4.2%よりも高い状況である。

	平成12年	平成21年	増減率
農家戸数	2,046戸	1,462戸	△28.5%
農業産出額	234億円	219億円	△ 6.3%

(出典：世界農林業センサス、市町村勢要覧、生産農業所得統計)

カ 今後の課題等

- ・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。
- ・ 農業関係機関と作物栽培に係る肥料投入方法とあわせ堆肥投入による栽培管理方法も広く農業者へ普及させ、本施設で製造する堆肥の有効利用を図る必要がある。

事後評価結果	・ 本事業で整備した施設で製造された堆肥や土壌改良資材が農地の土づくりに活用されるなど、地域内の有機質資源の循環利用が促進されるとともに環境負荷の軽減にもつながっている。 ・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。
第三者の意見	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	よいちぐん よいちちよう 余市郡余市 町
事業名	中山間地域総合整備事業 （一般型）	地区名	よいちひがし 余市 東
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕
 事業目的：本地区は、水稻・畑作を主体としながら果樹を組み合わせている山間地域特有の農業が展開されている地域である。地形的に生産条件が不利なだけでなく、排水不良土壌が多く広がっており、山間部特有の浸食による影響を受けやすい。また、農業者の高齢化や担い手不足は深刻な状況であり、地域の大きな課題であった。このため、農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流の促進等を通じて地域の活性化を図るものである。

受益面積：63.9ha
 受益者数：22戸
 主要工事：ほ場整備 7.1ha、農業用排水路 0.7km、暗渠排水 3.7ha、農道 0.7km
 営農飲雑用水 11.5km、農村公園 1箇所、市民農園 1箇所
 総事業費：1,126百万円
 工 期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）

〔項 目〕
 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 1 農作物の生産量の増加
 水稻については、作付面積も微量であることから計画どおりとなっている。
 野菜や果樹については、トマトやおうとうなど、より高収益な作物への転換が進み、それぞれ作付面積が増となっている。

〔作付面積〕

区分	(単位：ha)		
	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
水稻	0.1	0.1	0.1
トマト	7.0	7.0	8.4
きゅうり	3.0	3.0	1.6
りんご	13.0	13.0	12.2
ぶどう	17.4	17.4	15.2
おうとう	2.8	2.8	5.8

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。
 (出典：事業計画書、余市町調べ)

〔生産量〕

区分	(単位：t)		
	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
水稻	0.5	0.5	0.5
トマト	443.5	487.9	558.8
りんご	191.0	207.9	101.9
きゅうり	189.0	204.2	191.2
ぶどう	166.2	179.6	142.3
おうとう	11.1	12.0	23.0

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。
 (出典：事業計画書、余市町調べ)

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
水稻	0.1	0.1	0.1
トマト	106.4	117.1	144.7
きゅうり	25.0	27.2	15.0
りんご	31.2	33.7	29.6
ぶどう	82.9	89.6	74.0
おうとう	14.0	15.0	28.9

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

2 営農経費の節減

排水路、ほ場整備、暗渠排水の整備により湿害が解消され、大型機械の導入が可能となったことから、農作業に係る労働時間や機械経費等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
水稻	178.0	169.8	166.7
トマト	1,068.0	1,067.5	1,059.9
きゅうり	826.0	825.4	820.9
りんご	101.2	99.5	95.9
ぶどう	109.4	100.8	98.7
おうとう	161.4	159.8	156.3

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
水稻	433	343	337
トマト	447	411	402
きゅうり	282	258	254
りんご	85	66	66
ぶどう	87	73	73
おうとう	129	106	106

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水路、区画整理、暗渠排水の整備により、ほ場条件が改善され、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成13年)	評価時点
水稻	509	529
トマト	6,532	6,652
きゅうり	6,244	6,366
りんご	1,414	1,567
ぶどう	1,018	936
おうとう	315	396

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、余市町聞き取り)

② 農村地域の活性化

市民農園の整備により、地域の小中学校の課外授業に利用されるほか、都市部からの借り受け者が増加するなど都市と農村の交流が図られている。

また、隣接して整備した農村公園では、朝市・夕市等のイベントが開催され、それまで自己販売に頼ってきた本地域農産物のPRが図られるなど、地域活性化に寄与している。

〔利用状況〕

(単位：区画)

区分	整備区画数	評価時点利用状況	%
市民農園	96	96	100

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：余市町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地・水等の生産資源の有効活用による食料供給力の確保

余市町では、農地の流動化や担い手育成を進めており、遊休化や耕作放棄地の発生を防止している。また、本地区では、農業生産基盤整備によりほ場整備などが実施された結果、耕作放棄地は発生していない。

〔耕作放棄地面積〕

(単位：ha)

区分	事業実施前 (平成12年)	評価時点
耕作放棄地面積	166	76

注) 評価時点については、平成22年のデータを用いている。

(出典：余市町調べ)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 629百万円

総事業費(C) 368百万円

投資効率(B/C) 1.70

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

営農飲雑用水、農村公園、市民農園については、余市町により適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

営農飲雑用水施設の整備により、エキノコックス等の病原菌の混入が懸念されていた浅井戸に依存してきた生活用水・営農用水が改善され、生活環境の改善とともに安全・安心な農畜産物の生産に寄与している。

2 自然環境

事業で整備した排水路では、植生ブロックを利用した護岸など近自然工法を採用し、自然環境へ配慮を行ったことから、自然環境に変化は生じていない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

〔人口、総世帯数〕

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	23,685人	21,258人	△10%
総世帯数	9,397戸	9,051戸	△3%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業・第3次産業の割合が微増し、第2次産業の割合は減少している。

[産業別就業人口]

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,607	15%	1,489	16%
第2次産業	2,422	22%	1,614	18%
第3次産業	6,762	63%	6,013	66%

(単位：人)
(出典：国勢調査、余市町調べ)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については21%減少、農家戸数は28%減少、農業就業人口は30%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は12%減少している。なお、農家1戸あたりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

[地域農業の動向]

区分	平成12年	平成22年	増減
耕地面積	1,259ha	992ha	△21%
農家戸数	560戸	404戸	△28%
農業就業人口	1,883人	1,311人	△30%
うち65歳以上	314人	277人	△12%
経営面積	3.2ha/戸	3.8ha/戸	18%
認定農業者数	41人	49人	20%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

農業者の高齢化が進む中、さらなる農地の集積を図るため、農業用施設や農地などの生産基盤の適切な管理を通して優良農地の確保を図る必要がある。

多種多様な作物が展開されているところではあるが、経営規模は小さい。作付作物の選択にあたっては、農業関係機関が連携して対応することが必要である。

自然豊かな果樹地域へ都市住民が訪れる要素は大きいため、町として一層のPRを行っていくことが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、排水性等のほ場条件が改善され、高収益作物への転換及び農作業の効率化が図られている。また、生活・営農用水の安定的確保及び都市と農村の交流促進が図られており、農業経営の安定化と農村地域の活性化に寄与している。
引き続き優良農地の確保ならびに農地集積を進めていく必要がある。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あつげしぐんはまなかちよう 厚岸郡浜中町
事業名	中山間地域総合整備事業 (一般型)	地区名	はまなか 浜中
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区では、酪農専業へ転換が進むなかで現在では全国有数の草地型酪農専業地帯として発展しているが、農道及び排水路が未整備であり生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等が地域の大きな課題であった。
このため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流の促進等を通じて地域の活性化を図るものである。

受益面積：611.7ha

受益者数：27戸

主要工事：農業用排水路 0.6km、農道 6.4km、活性化施設 1箇所、交流施設基盤 4箇所
情報基盤施設 14箇所、施設間連絡道 1.0km、集落環境管理施設 1箇所

総事業費：1,524百万円

工期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：団体営農道整備事業 福島地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では、基盤整備で排水性が改善されることにより、牧草の湛水被害が防止され、計画どおりの作付け及び生産量となっている。

〔作付面積〕

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	(単位：ha) 評価時点
牧草	611.7	611.7	611.7

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

〔生産量〕

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	(単位：t) 評価時点
牧草	25,758	25,997	25,997

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
牧草	567	546	546

注) 評価時点については、平成23年のデータを用いている。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

2 営農経費の節減

排水路の整備により、排水不良による農地の湿害が解消されたこと等から、草地更新及び飼料作物生産に係る労力の軽減がなされるなど、労働時間の短縮や機械経費の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
牧草	20.8	15.6	13.4

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
牧草	174	126	125

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場条件が改善されたことから単収が増加し、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
牧草	4,211	4,250

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

② 農村地域の活性化

活性化施設については、整備直後は施設の有益性が浸透されず利用が伸び悩んでいたが、町からの広報を充実させたほか、利用者の口コミ等が広まったことにより、地元研究グループや農業者、漁業者、小中高校生などに幅広く利用されている。

また、交流施設基盤で整備された多目的広場は、町の祭りやイベントを含め、地域住民等により活用されている。

[利用人数]

(単位：人)

区分	計画	評価時点	
			%
活性化施設	6,504	7,038	108

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、浜中町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保

浜中町の耕作放棄地は、町が積極的に農地の流動化や担い手育成を進めており、遊休化や耕作放棄地発生を防止している。また、生産基盤整備により排水路などが整備された結果、本地区内においては、耕作放棄地は発生していない。

[耕作放棄地]

(単位：ha)

区分	平成12年	平成23年
耕作放棄地面積	209	43

(出典：農林業センサス、浜中町調べ)

② 美しい農村環境の再生・創造

本事業において整備した多目的広場や活性化施設は、農業者・地域住民及び都市住民とのとの交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。また、多目的施設の利用の際に発生する生ごみ等は併せて整備した集落環境管理施設（堆肥舎）により堆肥化されている。

3 その他

集落道、情報基盤施設（防災無線）の整備により、地域住民の利便性ならびに集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,380百万円

総事業費 (C) 979百万円

投資効率 (B/C) 1.41

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路、農道、活性化施設、集落道、情報基盤施設（防災無線）外、本事業で整備された施設は浜中町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の整備により、輸送車両の大型化が進み、農畜産物等の運搬が円滑になったことから、農畜産物の輸送時間及び通作時間が短縮が図られている。

また、集落道、情報基盤整備（防災無線）の整備により、災害時における避難路の確保や災害情報の収集・伝達手段が改善されるなど、住民の災害に対する備えが充実し定住環境の改善が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると11%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

[人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	7,335人	6,511人	△11%
総世帯数	2,340戸	2,344戸	0.2%

(出典：国勢調査)

産業別人口では第1次、第3次産業において、就業人口が減少しているが、その割合についてほとんど変化がない。また、産業別生産額では第1次、第2次、第3次とそれぞれ

の産業において、生産額が増加している。とくに製造業で大幅に増加している。

[産業別就業人口]

(単位：人)

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,335	52%	2,213	52%
第2次産業	589	13%	594	14%
第3次産業	1,566	35%	1,453	34%

(出典：国勢調査、浜中町調べ)

[産業別生産額]

(単位：百万円)

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
農業	8,040	21%	8,760	18%
製造業	17,995	47%	27,576	56%
商業	12,066	32%	12,837	26%

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については4%減少、農家戸数は19%減少、農業就業人口は17%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は7%減少している。なお、農家1戸あたりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	14,798ha	14,152ha	△4%
農家戸数	264戸	214戸	△19%
農業就業人口	1,219人	1,009人	△17%
うち65歳以上	152人	141人	△7%
経営面積	56.5ha/戸	65.5ha/戸	16%
認定農業者数	105人	199人	90%

(出典：農林水産統計及び農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある担い手に集積が進んでいるものの、戸あたり経営面積は家族経営で行える面積の限界に近づきつつある。そのため、本事業で整備した農業生産基盤・農村生活環境基盤を有効活用しながら、引き続き意欲ある担い手への農地集積を進めていくと同時に、新規就農や法人の新規参入に対する支援を強化し、酪農専業地域として体質強化を図りつつ活力あるまちづくりを実現することが必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、排水性等のほ場条件が改善され、農作業の効率化、経営規模の拡大が図られている。また、防災安全性の向上及び地域間交流の促進が図られており、農業経営の安定化と農村地域の活性化に寄与している。
引き続き意欲ある担い手への農地集積ならびに新規参入等に対する支援の強化に取り組む必要がある。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	しままきぐんしままきむら 島牧郡島牧村
事業名	海岸環境整備事業	地区名	えのしま 江ノ島
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道の南西に位置し、水稻を主体とした営農が展開されている。
本地区の海岸護岸は、昭和40年代に海岸保全事業により整備されたものであり、近年、その老朽化や海浜の侵食により海岸保全機能の低下が顕著となっていた。
このため、本事業により護岸及び人工リーフの改修等を行い、農地の保全と併せ、国土の保全及び海岸利用の増進に資する。

防護面積：3.0ha

主要工事：護岸工620m、人工リーフ3基、管理道路884m、駐車場2,873㎡、便所1棟

総事業費：2,482百万円

工期：平成3年度～平成18年度（計画変更：平成13年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区においては、海岸事業の費用便益分析指針に基づき、①侵食防護便益、②海岸利用便益の算定を行っている。

このうち、費用対効果分析の主要項目である以下の事項について整理を行った。

1 防護区域における各種資産の変動

本地区の侵食防止に係る対象資産は農地及び海岸利用施設を整備した土地であり、本事業により護岸工及び人工リーフが整備されたことから、計画通りに資産の防護が図られている。

区分	事業実施前 (平成3年)	計画	評価時点
防護面積（農地）	3.1ha	2.0ha	2.0ha
防護面積（農地以外）	0ha	1.0ha	1.0ha

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画概要書、北海道聞き取り）

2 海岸利用者数

海浜利用者数は、最近の景気動向の影響もあり計画を下回るものの、事業実施前に比べ大幅に増加している。

（単位：人）

区分	事業実施前 (平成3年)	計画	評価時点
利用者数	15,240	71,500	52,620

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画概要書、北海道観光入込客数調査）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 海岸の防護

海岸保全施設の整備により砂浜の後退が抑制され、背後農地の侵食被害も認められず、

防護効果が発揮されているほか、憩いの場としての利用効果も現れている。

② 海岸の利用

夏期の海水浴やキャンプの利用に加え、冬期間には村が企画するあめますダービー（村の沿岸で釣り上げられるアメマスの釣果を競うイベント）への参加者等の施設利用が増加している。

（出典：島牧村聞き取り）

2 海岸保全基本方針における基本的な事項

① 海岸の防護に関する基本的な事項

海岸保全施設の整備に当たっては、必要に応じて天端高の嵩上げや面的防護方式の採用など、より効果的な保全手法を用いて整備を行うこととされており、本地区では波浪等による越波防護を考慮して、堤防護岸の高さをTP+5.5メートルとしたことと、施設老朽対策を行うことで防護効果が発揮されている。

（出典：後志・檜山沿岸海岸保全長期計画（北海道））

3 費用対効果分析の結果

総便益（B）8,625百万円

総費用（C）4,241百万円

総費用総便益比（B/C）2.03

（注）総費用総便益比方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設は、海岸管理者である北海道と島牧村により、適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施により、海岸への出入りや利便性が高まり、海水浴・海浜スポーツ・釣り等の利用が増えるなど、地域の活性化に寄与している。

2 自然環境

海岸の侵食が防止され、砂浜が維持されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると28.8%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

〔人口、世帯数〕

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	2,502人	1,781人	△28.8%
総世帯数	913戸	742戸	△18.7%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の41.1%から平成22年の26.4%に増加しているが、地域の産業就業人口の総数は、平成2年の1,333人から平成22年の780人に減少しており、減少率は41.1%である。

また、本地域においては第3次産業が基幹産業となっている。

〔産業別就業人口〕

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	549人	41.1%	206人	26.4%
第2次産業	317人	23.8%	156人	20.0%
第3次産業	467人	35.1%	418人	53.6%

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については0.4%減少、農家戸数は71.6%減少、農業就業人口は81.6%減少している。また、65歳以上の農業就業人口についても72.8%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	393ha	378ha	△0.4%
農家戸数	155戸	44戸	△71.6%
農業就業人口	283人	52人	△81.6%
うち65歳以上	92人	25人	△72.8%
経営面積	1.2ha	4.0ha	233.3%
認定農業者数	0人	0人	—

(出典：農林水産統計及び農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

本地区で整備した施設は背後農地を侵食から防護するとともに、憩いの場として広く利用されており、今後も引き続き十分な機能が発揮できるよう適切な維持管理を行なっていく必要がある。

事後評価結果	- 本事業の実施により、砂浜の後退が抑制され、背後農地への侵食被害も認められず防護効果が発揮されているほか、憩いの場としての利用効果も現れている。また、海岸への出入りや利便性が高まり、海水浴・海浜スポーツ・釣り等の利用が増えるなど、地域の活性化にも寄与している。 - 今後も引き続き、十分な機能が発揮できるよう適切な維持管理を行っていく必要がある。
第三者の意見	

